

## 研究開発法人についての共通調査票

|     |    |    |     |     |                 |       |        |
|-----|----|----|-----|-----|-----------------|-------|--------|
| NO. | 76 | 所管 | 経産省 | 法人名 | 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 職員の身分 | 非国家公務員 |
|-----|----|----|-----|-----|-----------------|-------|--------|

### 1. 研究職員数の推移について

|                     | 平成23年度 |        |        | 平成24年度 |        |        | 平成25年度 |        |        |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                     | うち常勤   | うち非常勤  |        | うち常勤   | うち非常勤  |        | うち常勤   | うち非常勤  |        |
| 研究職員（うち外国人）（4/1現在）  | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   |
| うち任期付（うち外国人）        | -（-）   | -（-）   |        | -（-）   | -（-）   |        | -（-）   | -（-）   |        |
| うち非任期付（うち外国人）       | -（-）   | -（-）   |        | -（-）   | -（-）   |        | -（-）   | -（-）   |        |
| 全職員に対する研究職員の割合（外国人） | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   | -（-）   |
| （参考）全職員数（うち外国人）     | 777（2） | 482（0） | 295（2） | 774（2） | 475（0） | 299（2） | 840（0） | 514（0） | 326（0） |

### 2. 研究職員の処遇について

#### （1）年俸制

|                            | 平成23年度 |       |      | 平成24年度 |       |      | 平成25年度 |       |      |
|----------------------------|--------|-------|------|--------|-------|------|--------|-------|------|
|                            | うち常勤   | うち非常勤 |      | うち常勤   | うち非常勤 |      | うち常勤   | うち非常勤 |      |
| 年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）      | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） |
| うち任期付（うち外国人）               | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      |
| うち非任期付（うち外国人）              | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      |
| 全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人） | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） |

#### （2）業績給

|                            | 平成23年度 |       |      | 平成24年度 |       |      | 平成25年度 |       |      |
|----------------------------|--------|-------|------|--------|-------|------|--------|-------|------|
|                            | うち常勤   | うち非常勤 |      | うち常勤   | うち非常勤 |      | うち常勤   | うち非常勤 |      |
| 業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）      | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） |
| うち任期付（うち外国人）               | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      |
| うち非任期付（うち外国人）              | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      |
| 全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人） | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） |

#### （3）混合給与

|                             | 平成23年度 |       |      | 平成24年度 |       |      | 平成25年度 |       |      |
|-----------------------------|--------|-------|------|--------|-------|------|--------|-------|------|
|                             | うち常勤   | うち非常勤 |      | うち常勤   | うち非常勤 |      | うち常勤   | うち非常勤 |      |
| 混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）       | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） |
| うち任期付（うち外国人）                | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      |
| うち非任期付（うち外国人）               | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      | -（-）   | -（-）  |      |
| 全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人） | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） | -（-）   | -（-）  | -（-） |

#### （4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

JOGMECでは、技術開発の拠点として技術センター及び金属資源技術研究所を有し、研究職員という職制は設けていないが、本部を含め、技術開発、技術評価・技術審査等の業務を行うため458人（うち常勤職員 288名、非常勤職員 170名 平成25年4月1日現在）の技術系職員を有している。

### 3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

|                         | 平成22年度<実績ベース> | 平成23年度<実績ベース> | 平成24年度<実績ベース> |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>研究職員人件費</b>          |               |               |               |
| 運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）   | （ ）           | （ ）           | （ ）           |
| 運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合） |               |               |               |
| （内訳）                    | （ ）           | （ ）           | （ ）           |
| （参考）総人件費                | 7,785         | 7,576         | 7,452         |

|     |    |    |     |     |                 |       |        |
|-----|----|----|-----|-----|-----------------|-------|--------|
| NO. | 76 | 所管 | 経産省 | 法人名 | 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 職員の身分 | 非国家公務員 |
|-----|----|----|-----|-----|-----------------|-------|--------|

#### 4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）や「燃料調達コスト引下げに向けた当面のアクションプラン」（平成25年4月26日燃料調達コスト引下げ戦略会合とりまとめ）等において、我が国企業の開発支援を通じた供給源の多角化、LNG輸入価格の低減に資するプロジェクト支援の強化（JOGMECの支援策の強化）、資源国に対する技術協力などの幅広い分野との協力関係の強化や備蓄の機動性の向上等が位置づけられている。

我が国の資源・エネルギーの安定的かつ安価な供給を実現するためには、資源国ナショナリズムの高まりや地質構造評価や探鉱に伴う技術的困難性など資源開発に伴う様々なリスクを総合的に考慮しながら、国として我が国企業に対する技術支援や金融支援を一体的に支援することが必要である。こうした中、石油天然ガス・金属鉱物資源機構においては、資源開発に関する民間企業への技術支援、資源国の抱える技術課題解決を通じた協力事業による資源外交の展開、リスクマネー供給業務実施のための審査ノウハウの蓄積等を目的とした技術開発業務を行っている。

また「日本再興戦略」において、地熱発電への投資を促進すると謳われており、現状の地下の詳細把握が困難という課題を解決するため、地熱開発分野において技術開発に取り組んでいる。

さらに、「海洋基本計画」（平成25年4月26日閣議決定）において、日本国海域における海洋エネルギー・鉱物資源の開発や研究開発の推進等が謳われており、メタンハイドレート、海底熱水鉱床等の資源開発に向けて探査や技術開発を進めている。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

##### ① 論文指標

###### ア 被引用数

|      | 世界順位 | 国内順位 | 出典 |
|------|------|------|----|
| 総合   | 位    | 位    |    |
| 分野別) |      |      |    |
|      | 位    | 位    |    |
|      | 位    | 位    |    |
|      | 位    | 位    |    |

###### イ 論文数

|      | 世界順位 | 国内順位 | 出典 |
|------|------|------|----|
| 総合   | 位    | 位    |    |
| 分野別) |      |      |    |
|      | 位    | 位    |    |
|      | 位    | 位    |    |
|      | 位    | 位    |    |

##### ② その他の指標

石油開発分野については、メタンハイドレート開発においては平成25年1月から世界初の海洋産出試験を実施するなど先駆的事業として技術開発を推進している。また、平成25年度にベトナム・ランドン油田における二酸化炭素回収・貯蔵による石油増進回収技術（CCS-EOR）のパイロットテストについて石油技術協会業績賞を、平成24年度には天然ガスの液体ガスの液体燃料化技術（JAPAN-GTLプロセス）で日本エネルギー学会賞（技術部門）を受賞する等している。

金属分野については、製錬技術として亜鉛製錬の不安定化要因となる微粉精鉱への対処法である造粒鉱供用技術等を開発し、焙焼工程の安定化（微粉鉱比率100%）を達成し事業化に移行した。また、探査技術開発としてリモートセンシング解析技術及び高精度物理探査技術の開発を実施し、海外における探査プロジェクトの有望地抽出に活用している。特に、高温超電導磁力計を用いた高精度電磁探査装置（SQUITEM）を開発し、資源メジャーとの共同プロジェクトの推進に効果を発揮。更に、リサイクル技術として廃超硬工具からのタングステン回収率向上及び回収コスト大幅削減（回収率96%、エネルギー削減率41%）に成功し事業化するとともに廃蛍光灯中の蛍光体スクラップからも経済的にレアアースを分離抽出することに成功し事業化に移行した。

鉱害防止分野もパッシブトリートメント技術などによる国内坑廃水処理コストの削減及び資源権益確保のための側面支援を念頭に、より現場の課題解決に向けた研究開発を実施している。

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

（例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等）

外部有識者から成る業務評価委員会の下部組織である技術評価部会において、技術開発実施計画の策定、事業の中間・事後評価を行っている。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

（例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等）

評価の結果を事業や技術開発プロジェクトの継続、拡大、縮小、中止など資源の配分へ反映させることにより、資源の重点化及び効率化を促進していくこととしている。